



JSQC ニュース

No.314

発行 社団法人 日本品質管理学会
 東京都杉並区高円寺南1-2-1 (財)日本科学技術連盟東高円寺ビル内
 電話.03 (5378) 1506 FAX.03 (5378) 1507
 ホームページ:www.jsqc.org/

CONTENTS

- 1-トピックス 日本品質管理学会規格「品質管理用語」発行に当たって
- 2-私の提言 再発防止と未然防止
- 2-ルポルタージュ 第353回中部事業所見学会ルポ
- 3-The 17th International Symposium on QFDルポ/2011年10月7日の入会者紹介/事務所からのお知らせ
- 4-2011年10月20日の入会者紹介/行事案内/教員公募

日本品質管理学会規格「品質管理用語」発行に当たって

標準委員会・委員長 中條 武志

2011年10月29日に、日本品質管理学会規格JSQC-Std 00-001「品質管理用語」が発行されました。

日本品質管理学会規格

(社)日本品質管理学会は、2006年以来、“品質の確保”、“品質の展開”、“品質の創造”及び“共通”を4本柱とする中期計画を策定し、従来の枠を超えた活動の展開を目指してきました。

このうち、“共通”については、①品質管理の専門分野を確立する上で基幹となる書籍・資料を刊行していくこと、②品質管理に関する国内外の規格の検討・発行に深く関わっていくことなどが重点となっています。これまでも、「TQMの基本」「新版品質保証ガイドブック」「JSQC選書」の発行などに取り組んできました。今回の日本品質管理学会規格の発行も、このような取り組みの一環です。

日本の風土・文化に根ざした定義

日本の品質管理は、1950年代に米国より導入されましたが、以降、日本の風土・文化に根ざした独自の発展をしてきました。他方、取引のグローバル化に伴い、欧米流の品質管理をもとにしたISO 9000シリーズが1987年に制定され、日本の品質管理に少なからぬ影響を与えました。旧JIS Z 8101 (品質管理用語) から統計用語以外の定義が廃止されたこともその一つです。

ISO 9000シリーズの普及に伴い、サ

ービス業やソフトウェア産業など、従来あまり興味を持っていなかった業種が品質管理に取り組むようになったのは大変喜ばしいことです。反面、ISO規格の用語・概念が従来の用語・概念と必ずしも整合するものでなかったため、品質管理に熱心に取り組んできた製造業で多くの混乱を生み出しました。

JSQC-Std 00-001は、「用語の定義は、その領域の研究・実践・応用の根幹を成すものであり、使用する人の感性に馴染んでいることが欠かせない」との認識に立ち、日本品質管理学会に属する専門家が集まり、3年余りの時間をかけて作り上げた品質管理用語147語の定義を収録したものです。

品質・質にかかわる基本用語および総合的品質管理の実践にかかわる用語を選定した上で、定義の作成に当たっては、ISO、JIS、用語辞典、多くの専門書からの主張・要点を抜き出し、これらを横並びにして共通性・相違点を調べました。また、定義案に対して学会員や社会から広く意見を求めました。

国際規格や他分野との整合化

用語の定義においては、国際規格や他分野の用語との整合を図ることが欠かせません。しかし、特定の規格の要求事項や指針を明確にするために定められた定義と品質管理の考え方や方法を一般的に論ずるための定義とは自ずと違いが出てきます。ISO・JIS規格においても、同じ用語が異なって定義さ

れていることが少なくありません。また、ISO規格をJIS規格に翻訳する際に、従来の日本語の用法を十分考慮しなかったという問題もあります。

このような事情を考慮し、一部の用語では、敢えてISO・JIS規格と異なった定義を行った上で、相違点および異なった定義をした理由を一覧表にまとめてあります(付録C)。今後、これらの相違点を可能な限り解消するよう国内外の議論を促進していくことは、日本品質管理学会の役割です。

品質管理のさらなる深耕を目指して

JSQC-Std 00-001は、その大部分をJSQC選書「日本の品質を論ずるための品質管理用語」「同Part 2」および標準委員会報告書「日本の品質を論ずるための品質管理用語の定義と解説 (Part I)」「同 (Part II)」に依っています。

選書では、定義の背景や相互関係、定義に含まれている考え方・方法の実践に関する「コンパクトでわかりやすい解説」がなされています。また、報告書では、定義や解説を導く上で元になった「様々な文献における定義や解説」が整理されています。合わせてご活用いただければと思います。

本規格が品質管理を深耕していく上で、多くの方々に役立てば幸いです。

JSQC規格申込書

<http://www.jsqc.org/ja/oshirase/kikaku.html>

● 私の提言 ●

再発防止と未然防止

杭州東忠科技有限公司 河合 清博



この数年、私は日科技連ISO審査登録センターの判定会議の委員だったり、情報サービス産業協会審査業務部の審査員として200数十社を審査してきたりした。それらを通じて、実に悔しく、悲しく思うことがある。

ISO規格はじめ様々な規格における正常なマネジメントシステム（MS：Management System）とは、管理された状態にあることで、管理された状態とはPDCAが十分に回っていることであろう。各規格は、基本方針・計画（P）→実施（D）→測定・点検（C）→代表

者の見直し（A）と、大きくPDCAを回している。しかし、PDCAは、それぞれの実施事項においても、例えばリスク管理、教育研修、内部監査などにおいてもPDCAが必要である。

そこで私が悔しく思うのは、内部監査である。内部監査のPDCAを回すと言うことは、指摘事項の真の原因（真因）を突き止めて排除し、二度と起きないように再発防止をすることである。ところが、再発防止に関しては、ほとんどの企業において、真因に辿り着いていない。なぜなら分析の精度が悪いからである。真因ではなくて現象に対策を打っているのが応急処置であって、再発防止にはなっていない。私が見てきた中で十分に再発防止が出来ている企業は5社程度しかなかった。

未然防止に関しては、再発防止の是正措置を水平展開することと誤解していることが多い。是正措置の水平展開は、是正措置の徹底であり未然防止ではない。アクシデントの前に必ずヒヤリハット、うっかりぼんやりなどのインシデントがある。未然防止とは、インシデントを、たとえばFMEA（Failure Mode and Effects Analysis：故障モード影響解析）を用いて分析をして、エラープルーフ化（ポカヨケ）することである。私が見てきたところ、この未然防止が十分に出来ていると言える企業は1社しかなかった。

各企業は、多大な工数と時間を投入して内部監査を実施（PD）している。それなのに詰め（CA）が甘いばかりに成果が得られず、投入した資源が無駄になっている。勿体ない限りである。もし、日本の企業において、再発防止や未然防止が完全に実施されたら、日本経済はあっという間に回復するだろうと、真剣に思ってしまうのは私一人だけではあるまい。

第353回中部
事業所見学会
ルポ

アイホン(株)豊田工場

平成23年9月13日(火)、第353回事業所見学会がアイホン(株)豊田工場にて開催され、テーマ「アイホンにおける生産リードタイム短縮のための段取り時間短縮活動」のもと22名が参加した。

アイホン(株)は1976年にTQCを導入、古くから全社体制での品質管理に力を入れており、1981年にデミング賞を受賞した。現在はコミュニケーションシステムメーカーとしての「アイホン」ブランドを築いている。

同工場は1986年に豊田市篠原内陸工業団地に設立され、主要製品であるテレビインターホン機器、セキュリティインターホン機器、ケアインターホン機器などを生産している。

工場見学に先立ち、会社及び工場概要説明、続いてテーマ活動の事例紹介があった。製品は多品種少量生産の物が多いため、品種変更などの設備段取り回数も多くなりがちである。そこで生産計画（品種）の見える化や供給部品の外段取り化などの様々な工夫によって段取り・調整ロスを低減している活動の紹介がなされた。

続いて工場内を見学した。資材倉庫では5Sがされており、目的の部品を早く、確実にピックアップできる工夫が見られた。業務用の受注生産ライン、一般消費者用の生産ラインは共にセル生産方式が採用され、多品種少量生産に対応しつつ多能工の育成も行われていた。現場の雰囲気は和やかで、きめ細かく綺麗に作成された見やすい要領書が掲示されており、丁寧な製品づくりをしている印象を受けた。

最後に、本事業所見学会を快く受け入れて頂いたアイホン(株)の皆様にご心からお礼申し上げます。

成瀬 義孝（アイシン精機(株)）

The 17th International Symposium on QFDルポ

木内 正光 (城西大学)

第17回品質機能展開国際シンポジウム (ISQFD2011) が、2011年9月21日～23日にドイツのシュトゥットガルトで開催された。参加者は、主催国のドイツ、日本、アメリカ、中国など9カ国から総勢68名であった。

21日は現在のQFDの研究及び実践に関連する領域として、AHP、TRIZ、感性工学が取り上げられチュートリアルが行われた。22日はISQFD2011開催の挨拶があり、続いてEngelbert Westkämper氏による‘New paradigms of Advanced Manufacturing Engineering’というテーマの基調講演があった。社会環境の変化が激しい中、顧客ニーズと資源とのバランスを効率的にとるための、先進的な製造エンジニアリングに関するものであった。次にGlenn H. Mazur氏による‘Sustaining the QFD effort: minimum requirements for success’というテーマの基調講演があった。企業において通常業務等で時間が限られている中、持続的にQFDの成果を出すためにはどうすればよいかという実践的な内容であった。

基調講演終了後は、二つの会場に分かれ研究発表が行われた。QFD方法論、製品開発管理、ケーススタディ等、2日間で12セッション、計28件 (22日:16件、23日:12件) の発表であった。22日の研究発表終了後に、ドイツのQFD機構から特徴ある研究として、ドイツのAndreas Helferich氏に賞が贈られた。22日の夜には、場所をシュトゥットガルトのお城に移し、QFDの普及と発展に貢献した赤尾賞の授賞式が華やかに行われ、ドイツのJutta Saatweber氏に賞が贈られた。

23日は赤尾先生の基調講演から始まった。“Historical Development and the Basis of QFD”というテーマで、QFDの誕生から様々な領域に拡大されるまでの歴史的な経緯に関する内容であった。2日と同様、基調講演終了後は研究発表が行われ、最後に山梨大学の渡辺先生より次回開催のアナウンスが行われた。次回の第18回品質機能展開国際シンポジウム (ISQFD2012) は、2012年9月19日～21日に日本の山梨で開催される予定である。

2011年10月7日の入会者紹介

9月の理事会が台風により延期され2011年10月7日に開催された理事会において、下記の通り正会員16名、準会員11名、賛助会員2社の入会が承認されました。

.....
(正会員16名) ○中村 公司 (柳生ゴム化成) ○池本 幸央 (池本商店) ○前田 卓士 (テイケイ気化器) ○東山久美 (川崎市立多摩病院) ○宮里 健一郎 (積水化学工業) ○佐藤 一郎 (東京海上日動リスクコンサルティング) ○和合 好広・金子 誠一 (東海ゴム工業) ○松本 憲明 (東洋製罐) ○山岡 歳雄 (にほんそうけんコンサルタント) ○板津 博典 (東海理化) ○深沢 一正・中村 貢章 (コマツ) ○大野 俊仁 (日本飛行機) ○浅野智宏・上原 新吾 (サンデン)

.....
(準会員11名) ○伊地知 蘭美・菊池卓弥・蘇山 顕央 (電気通信大学) ○

事務局からのお知らせ

JSQC規格、報告書頒布のお知らせ

この度、下記の成果がまとめられましたので、ご希望の会員の方に実費で頒布いたします。

- A. JSQC規格 Std 00-001「品質管理用語」
 B. 「日本の品質を論ずるための品質管理用語の定義と解説 (Part II)」

1. 申込方法：E-mailまたはFAXにて資料名、部数、会員番号、氏名、所属、住所、送付方法、電話番号をご連絡の上お申込みください。

申込先：本部事務局 E-mail apply@jsqc.org FAX 03-5378-1507

2. 資料代：A. 1冊 (A4判49頁) 会員2,000円 (税込み) 非会員2,500円 (税込み)
 B. 1冊 (A4判168頁) 会員2,300円 (税込み) 非会員3,100円 (税込み)

送料：(冊子小包) A：1冊210円・B：1冊290円、
 (メール便) AB共に1冊160円、他多数の場合、事務局までご連絡ください。申込みと同時に下記宛お振込みください。

振込み先：(社)日本品質管理学会

三菱東京UFJ銀行 渋谷支店 普通預金 4313820

資料は入金を確認の上、送付いたします。

鞠子 辰也・福田 圭佑・藤原 京 (早稲田大学) ○谷中 瞳 (東京大学)
 ○吉井 文学・末永 智哉 (慶應義塾大学) ○森崎 恭平 (東京都市大学)

○中村 穂高 (青山学院大学)

.....
(賛助会員2社2口) ○中部品質管理協会 ○プライムアースEVエナジー

2011年10月20日の入会者紹介

2011年10月20日の理事会において、下記の通り正会員9名の入会が承認されました。

(正会員9名) ○植村 純一(クラレ)
○田村 幸稔(住友金属鉱山) ○井草
弘幸(コマツ) ○高濱 聡光・渡辺
秀博・後藤 則男(豊田自動織機) ○
池上 雅一(ルネサスエレクトロニク
ス) ○横山 裕行(トヨタ自動車) ○

増田 政彦(資生堂)

正会員：2364名
準会員：116名
賛助会員：150社195口
公共会員：22口

行 事 案 内**●第78回クオリティトーク(本部)**

テーマ：医療安全へのヒューマンファクターズアプローチ
ゲスト：河野龍太郎氏(自治医科大学)
日時：2012年2月21日(火)18:00~20:30
会場：日本科学技術連盟
東高円寺ビル5階研修室
定員：30名
参加費：会員3,000円 非会員4,000円
準会員・一般学生2,000円
(含軽食・当日払い)
詳細：ホームページをご覧ください。
申込方法：本部事務局宛E-mailまたはFAXにてお申し込みください。

**●H23年度 PCAPS研究会・QMS-H研究会
成果報告シンポジウム**

テーマ：医療社会システムの確立に向けて
日時：2012年3月10日(土)10:00~17:30
「臨床知識の構造化と臨床分析」
2012年3月11日(日)9:30~17:00
「QMSの医療界への普及・促進
に向けて」
会場：東京大学本郷キャンパス
安田講堂
参加費：無料
申込先：シンポジウム事務局
E-mail: pcaps-qms@tqm.t.u-tokyo.ac.jp
TEL 03-5841-7299
FAX 03-5841-7276
詳細：ホームページをご覧ください。
<http://www.jsqc.org/ja/division/med/iryuu.html>

●第139回シンポジウム(本部)

テーマ：ものづくりのグローバル化と
現地化~世界のどこで作って
も「日本の高品質」を提供す
る品質管理~
日時：2012年3月13日(火)10:00~17:00
会場：日本科学技術連盟東高円寺ビル
2階講堂
定員：150名
参加費：会 員 5,000円(締切後 5,500円)
非会員10,000円(締切後10,500円)
準会員 2,500円 一般学生3,500円
申込締切：3月6日(火)
プログラム：
基調講演「世界のCSからみた品質と文
化；グローバル化と現地化の視
点も交えて」
圓川隆夫氏(東京工業大学)
事例(1)：「日産自動車におけるグロー
バル化と現地化」(仮題)
若林 彰氏(日産自動車株)
事例(2)：「アイシン精機におけるグロ
ーバル化と現地化」(仮題)
鬼頭 靖氏(アイシン精機株)
事例(3)：「パナソニックにおける品質
のグローバル化と現地化」
新土治男氏(パナソニック株)
事例(4)：「JUKIにおけるグローバル化
と現地化」(仮題)
山岡修二氏(JUKI株)
申込方法：1月送付の参加申込書にご記入
の上、本部事務局までお申し
込みください。ホームページ

からもお申し込みできます。

<http://www.jsqc.org/q/news/events-list.html>

●第356回事業所見学会(中部)

テーマ：KYB(株)岐阜北工場における品
質改善活動
日時：2012年3月26日(月)13:00~17:00
見学先：KYB(株)岐阜北工場
定員：40名
詳細：ホームページをご覧ください。
<http://www.jsqc.org/q/news/events-list.html>

●第98回研究発表会(本部) 発表募集

日時：2012年5月26日(土)27日(日)
会場：日本科学技術連盟
東高円寺ビル
(1)申込期限
発表申込締切：3月19日(月)
予稿原稿締切：4月20日(金)必着
参加申込締切：5月16日(水)
(2)研究発表・事例発表の申込方法
12月送付の発表申込要領またはホー
ムページをご覧ください。
(3)参加申込
3月送付の参加申込書にご記入の上、
本部事務局までお申し込みください。

行 事 申 込 先

JSQCホームページ：www.jsqc.org/
本 部：FAX 03-5378-1507
E-mail: apply@jsqc.org
中部支部：FAX 052-203-4806
E-mail: nagoya51@jsa.or.jp

教員公募**中央大学理工学部 教員公募**

学部学科等：理工学部 経営システム工学科
専門分野：経済性工学、経営システム分析(原価管理)、マー
ケティング
職 名：教授または准教授1名
着任時期：2013年4月1日
詳細：ホームページをご覧ください。
<http://www.jsqc.org/ja/oshirase/jimukyokukara.html#111216>
応募締切：2012年3月30日(金)必着
問合せ先：中央大学理工学部経営システム工学科
主任 鎌倉稔成
Tel: 03-3817-1934 e-mail: kamakura@indsys.chuo-u.ac.jp

青山学院大学理工学部 教員公募

募集人員：助手または助教1名
所 属：理工学部経営システム工学科
専門分野：経営工学(統計的品質管理または生産工学)
詳細：ホームページをご覧ください。
http://www.aoyama.ac.jp/other/recruit/faculty_staff_91.html
着任時期：2012年9月1日
応募締切：2012年4月10日(火)消印有効
書類送付先および連絡先
青山学院大学理工学部経営システム工学科
学科主任 石津昌平
e-mail: saiyo@ise.aoyama.ac.jp